

2022年のおもなできごと

ロシアがウクライナへ侵攻

ロシアがウクライナへ侵攻

2月24日、ロシアが隣国のウクライナに攻め込み、戦争が始まった。ウクライナ各地で戦闘が続き、ウクライナ市民の犠牲は増え続けている。市民の死者は少なくとも5514人(うち子ども356人)、国外に避難した人の数は1088万人超(うち日本へは1732人、国連・8月14日時点)となり、国際社会からはロシアへの厳しい非難の声が上がっている。

ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ東部の親露派支配地域の独立を承認し、ウクライナへの侵攻はNATOの脅威に対する自衛措置だと主張。欧米諸国は、ウクライナへ武器提供などの支援を行い、ロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入を禁止するなど、ロシアへ厳しい経済制裁を行っている。しかし、資源大国ロシアからの供給の減少は、エネルギー価格の上昇につながり、また、世界有数の産地であるウクライナから小麦の輸出が滞るなど、世界は深刻な食料不足や食料価格の高騰にもみまわれている。

世界的な物価上昇

総務省が発表した5月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数が2020年を100として、101.6となり、去年の同じ月を2.1%上回った。上昇率が2%を超えるのは、消費税率引き上げの影響を除けば、13年7か月ぶり。ウクライナ危機による原油価格の値上がりなどが要因で、去年の同じ月と比べ、電気代は18.6%、ガソリン代は13.1%、エネルギー全体では17.1%と大幅に上昇。また、輸入原材料を多く使う食用油が36.2%上昇するなど、生鮮食料品を除く食料も2.7%上昇した。

フィンランド・スウェーデンがNATOに加盟申請

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、フィンランドとスウェーデンはNATOへの加盟を申請。当初反対していたトルコとの合意も得て、正式に加盟へと手続きが進められている。NATOは東西冷戦期の1949年、米英仏など西側陣営の12か国が、旧ソ連など東側陣営に対抗するために結成した軍事同盟。NATOに対抗する旧ソ連を中心に結成されたワルシャワ条約機構は、冷戦終結後解体されたが、NATOは存続。1999年以降、ロシアから身を守るためとして、旧ソ連のバルト3国などが次々と加盟。ウクライナやジョージアも加盟を希望しており、ロシアは警戒を強めていた。

ロシアのウクライナ侵攻に関する年表

月	おもなできごと
2月	ロシアがウクライナへの侵攻を開始 ウクライナが全土に戒厳令、ロシアとの国交断絶を宣言 国連安全保障理事会でロシア非難決議採決 ロシアが拒否権行使
3月	国連総会緊急特別会合でロシア非難決議採択 国際司法裁判所がロシアに侵攻停止命令 ロシア軍がマリウポリで避難所の劇場空爆 ロシアが日本に平和条約交渉の打ち切りを通告
5月	フィンランド・スウェーデンがNATO加盟を申請
6月	ロシア軍がウクライナ全土の20%を支配



① 攻撃された市街地(ウクライナ・ブチャ)



② オンライン形式で演説するウクライナのゼレンスキー大統領

2月 北京オリンピック開催

第24回冬季オリンピック北京大会が、2月4日から20日までの17日間にわたり、中国の北京で開催された。2021年の東京オリンピックに続き、コロナ禍での大会として、様々な感染症対策を実施して行われた。日本の総メダル獲得数は、過去最多だった前回の平昌大会の13個を上回り、冬季大会日本選手団最多となる18個となった。

一方、米国や英国、オーストラリアなどが、新疆ウイグル自治区での人権問題を理由に、政府関係者を派遣しない「外交ボイコット」を表明。日本も「外交ボイコット」との文言を避けつつも、政府関係者を派遣しなかった。

4月 成人年齢が18歳以上に

4月1日、民法の改正により、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられた。クレジットカードをつくる、高額商品を購入したときにローンを組むといった様々な契約が、保護者の同意を得なくても、自分の意思でできるようになった。一方、契約の取り消しが簡単にできなくなり、若い世代の消費者トラブルの増加が懸念されている。飲酒や喫煙、公営ギャンブルについては、引き続き20歳未満は禁止される。また、女性が結婚できる年齢は、これまでの16歳から、男性と同じ18歳となる。

成人の定義が見直されるのは、約140年ぶり。権利拡大とともに、大人としての責任も求められる。

入試問題には時事と関連づけた問題がでるよ!



2022年のできごとと入試問題との関連予想

- **ロシアのウクライナ侵攻**…グローバル化、需要と供給、国際連合の役割、地域紛争と難民
- **北京オリンピック開催**…国際社会
- **成人年齢引き下げ**…民法、契約と消費者保護、裁判員裁判

2022年の日本・世界のあゆみ

2月	3月	4月	5月	6月	7月	9月
● 北京オリンピック開催	● ロシアがウクライナへ侵攻を開始	● 国連総会緊急特別会合でロシア非難決議採択	● 世界的な物価上昇	● 日本が安全保障理事会の非常任理事国に選出	● 参議院議員選挙	● 円安。一時1ドル145円台に

4月 プラスチック資源循環促進法が施行

4月1日、使い捨てプラスチック製品の削減を企業などに求める「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。これにより、スプーンやフォーク、歯ブラシやハンガーなどの12品目について、廃棄物削減の取り組みや、排出規制に向けた消費者への情報提供が必要となった。対象となるのは、コンビニやスーパーなどの小売店や飲食店、ホテルや旅館などの宿泊施設、クリーニング業など。

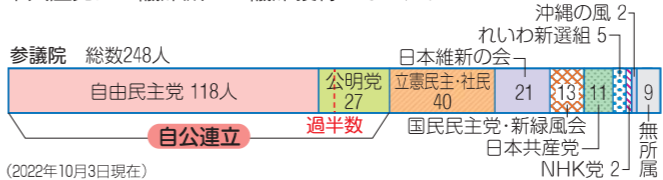
プラスチック資源循環促進法は、プラスチック資源循環対策に特化した初めての法律で、製造から、ごみを減らす「リデュース」、繰り返し使う「リユース」、再生利用する「リサイクル」の3R(スリーアール)の推進、それまでごみとされていたものを再生可能な資源に替える「リニューアブル」の実現まで、全体の資源の循環を促す取り組みを進めるもの。日本政府は2030年までに使い捨てプラスチックごみを25%削減し、2035年までに100%有効利用する目標を掲げている。

- 対象製品
- フーク
 - スプーン
 - テーブルナイフ
 - マドラー
 - 飲料用ストロー
 - ヘアブラシ
 - くし
 - かみそり
 - シャワーキャップ
 - 歯ブラシ
 - 衣類用ハンガー
 - 衣類用カバー

7月 参議院議員選挙

7月10日、第26回参議院議員選挙が行われた。与党は、自由民主党が公示前議席を8議席上回る63議席を獲得。改選議席の過半数を単独で確保した。公明党は、公示前より1議席減の13議席を獲得。自民・公明の与党は、参議院全体の過半数125議席を大きく上回った。さらに、憲法改正に前向きな自民、公明、日本維新の会、国民民主党の4党で、改憲の発議に必要な、3分の2の議席(166議席)も獲得した。

野党は、日本維新の会が公示前を6議席上回る12議席を獲得。れいわ新選組も、新たに3議席を獲得した。一方で、立憲民主党が、公示前より6議席減となる17議席の獲得に留まり、選挙区での敗北が相次いだほか、比例代表では獲得票数で初めて日本維新の会を下回るなど苦戦した。また、国民民主党は2議席減の5議席、日本共産党は2議席減の4議席獲得となった。



6月 日本が安全保障理事会の非常任理事国に

6月9日、国連総会において、日本が、国連安全保障理事会(安保理)の非常任理事国に選出され、2023年1月1日から2年間の任期を務めることとなった。日本の選出は、1956年の国連加盟以来12回目で、国連加盟国中で史上最多となる。就任する1月には、安保理で話し合う議題を決める権限がある議長国も務める。

安保理は、ロシアによるウクライナ侵攻や、北朝鮮による弾道ミサイルの発射実験などを巡り、常任理事国のロシアと中国が拒否権を行使し、一致した対応が取れない機能不全の状況が深刻化している。拒否権をもつ常任理事国と、毎年半数が改選される非常任理事国では、権限に大きな差がある。日本は、国際社会の平和と安全の維持を目指す安保理の強化に貢献し、日本の常任理事国入りを含む安保理改革に意欲を示す。



③ 安全保障理事会の会合

9月 円安 一時145円台に

2022年に入ってから、外国為替相場が大きく変動し、約20年ぶりの超円安が急速に進んだ。9月には、一時1ドル145円と、約24年ぶりの円安・ドル高水準を記録した。

米国の物価高(インフレ)が収まらないため、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを進め、米長期金利が上昇。一方、日本の中央銀行である日本銀行は、2013年から大規模な金融緩和と政策を続けており、超低金利政策を変えておらず、両国の金利の差が拡大した。その結果、円を売り、金利の高いドルを買う動きが強まった。

急速な「超円安」の進行は、コロナ禍やウクライナ情勢とあいまって、物価の上昇を招いた。輸入品の価格の高騰は、食料品や原材料などの値上げにつながり、家計や企業の負担が増した。また、円安や資源高は中小企業を直撃し、全国の企業倒産件数は増加。一方、海外で活動する大企業の利益には、円安による押し上げで、好影響も与えている。円相場下落について、日本銀行の黒田東彦総裁は、「急速な円安の進行は、先行きの不確実性を高め、企業による事業計画の策定を困難にするなど経済にマイナスであり、望ましくない」と懸念を示している。